

## テーマ：猛暑後はマイナス成長のジंकス 2010年9月21日(火)

～エコカー・たばこの駆け込み需要剥落もあり、10-12月期は大幅マイナスへ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

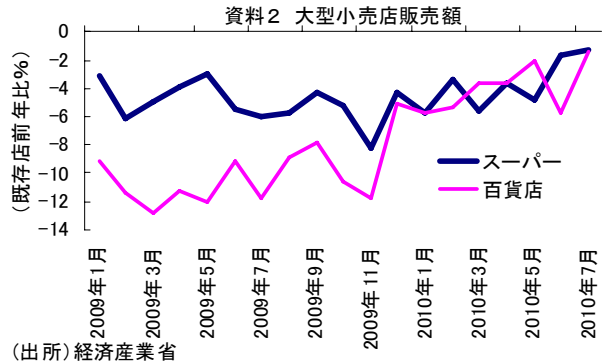
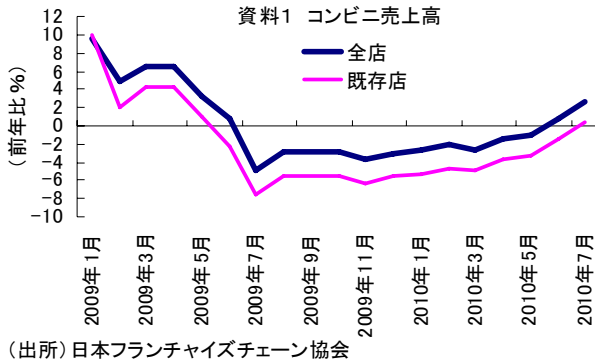
(要旨)

- 今年6～8月の全国の平均気温は平年より1.64度高く、1898年の統計開始以来最高の暑さとなった。この猛暑効果でビール系飲料は6、7月と2カ月連続で前年比プラスとなり、ビアガーデンも盛況。コンビニ売上高も7月は麺類や飲料など夏の主力商品が好調に推移し、既存店前年比で14カ月ぶりにプラスに転じた。7月の小売業界の既存店売上高も、猛暑の影響で季節商材の動きが活発化した。
- 7月の外食売上高前年比も+2.5%と半年振りのプラスとなった。飲料向けを中心にダンボールの販売数量も大幅に増加し、ドリンク剤やスキンケアの売上好調により製薬関連でも猛暑が追い風となった。乳製品やアイスクリームが好調に推移した乳業関連も猛暑効果が大きく、化粧品関連でも好調な季節商材が目立った。一方、ガス関連は猛暑で需要が減り、医療用医薬品はお年寄りの通院が遠のいたこと等により、猛暑がマイナスに作用した。
- 7～9月期の平均気温が1度上昇すると同時期の実質家計消費が+0.7%拡大する関係がある。仮に7～9月期の平均気温が平年より1.5℃程度上回るとすれば、今年7～9月期の実質家計消費+6,644億円(+1.0%)拡大を通じて、実質GDPを5,456億円(+0.4%)押し上げる。しかし、記録的猛暑となった94、04年とも7～9月期は大幅プラス成長を記録した後、翌10～12月期は個人消費主導で大幅マイナス成長に転じている。
- 更に今年は、これまで個人消費を牽引してきたエコカー補助金の反動により、自動車販売は少なくとも3割以上の落ち込みが予想される。また、10月から実施されるたばこ増税についても、過去の例ではたばこの出荷が四半期ベースで3割近く落ち込むことが確認される。更に、足元の円高や株安が持続すれば、政策効果で支えられてきた個人消費のみならず、輸出や設備投資にも水を差しかねない。
- 供給側から見ても、最も裾野が広い国内の自動車生産に10月以降急ブレーキがかかることを勘案すれば、今年10～12月期にも我が国経済はマイナス成長に転じる可能性が高い。再選した菅政権には一刻も早い追加経済対策の実施が求められている景気局面だといえよう。

### ●はじめに

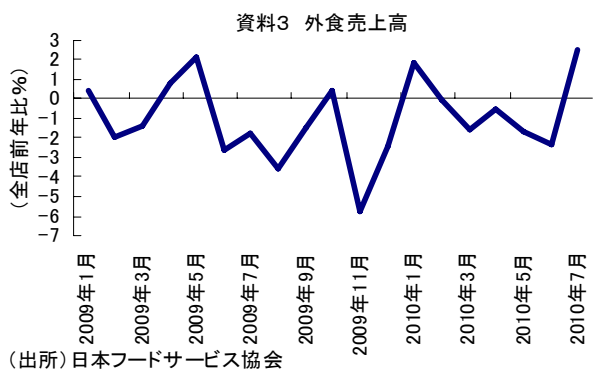
今夏の日本は記録的な猛暑に見舞われた。気象庁の発表によると、6～8月の全国の平均気温は平年より1.64度高く、1898年の統計開始以来最高の暑さだった。この猛暑効果で、ビール系飲料は8月の出荷量は落ち込んだが、6、7月は2カ月連続で前年比プラスとなり、ビアガーデンも盛況だった。また、コンビニ売上高も7月は麺類や飲料など夏の主力商品が好調に推移したことから、既存店前年比で14カ月ぶりにプラスに転じた(資料1)。冷房の効いたところに避難するためコンビニに立ち寄って、ついで買いしてしまう人も多かったようだ。

小売業界全体を見ても、猛暑効果は明確に表れた。7月の小売業界の既存店売上高伸び率は猛暑の影響で季節商材の動きが活発化し、百貨店・スーパーとも盛夏商材が伸長したことで回復が進んだ(資料2)。特に夏物衣料のほか、日傘や冷却ジェルを使った涼感寝具なども売れ、家で火を使って料理をしたくないという理由からデパ地下の惣菜の売れ行きも好調となった。また、家電量販店の販売動向もエアコンが牽引し、全体として好調に推移した。



大型小売店以外でも、猛暑の恩恵が出た。7月の外食産業市場全店売上高前年比は+2.5%と半年振りのプラスとなった(資料3)。自宅での調理敬遠で外食にシフトしたことや、冷房の聞いた場所への避難がプラスに功を奏したようだ。また、飲料向けを中心にダンボールの販売数量も大幅に増加し、ドリンク剤やスキンケアの売上好調により製薬関連でも猛暑が追い風となった(資料4)。更に、乳製品やアイスクリームが好調に推移している乳業関連も、円高進行による輸入原材料の調達コスト減も相俟って猛暑効果が大きかったようだ。化粧品関連でも、アジアの拡販に加えて猛暑でボディペーパーなど好調な季節商材が目立った。

一方、ガス関連は猛暑で需要が減り、医療用医薬品はお年寄りの通院が遠のいたこと等により、猛暑がマイナスに作用したようだ。



資料4 今年の猛暑効果  
ポジティブ

ビール系飲料	猛暑効果で2ヶ月連続プラス
コンビニ	麺類や飲料好調
百貨店・スーパー	盛夏商材伸張で回復進む
家電量販店	エアコンが大きく伸張
エアコン製造	世界的猛暑で円高相殺
ホームセンター	猛暑効果で売上回復
ドラッグストア	猛暑の恩恵で売上好調
外食	猛暑の恩恵あり
段ボール	飲料向けに大幅伸張
乳業	乳飲料やアイスクリーム好調
一般製薬	ドリンク剤やスキンケア好調
化粧品	ボディペーパーなど好調

ネガティブ

ガス	猛暑で需要減
医療用医薬品	猛暑で通院遠のく

(出所) 各種報道・報道より第一生命経済研究所作成

## ● 7～9月期の実質GDPは0.4%押し上げ

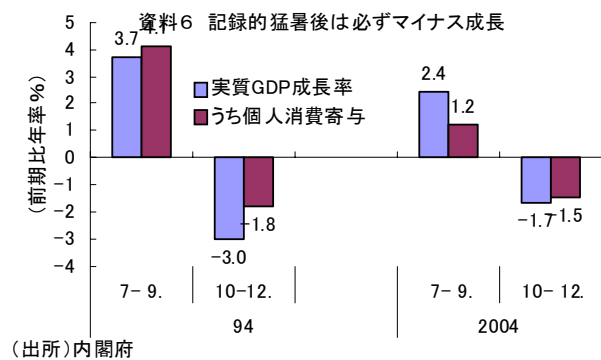
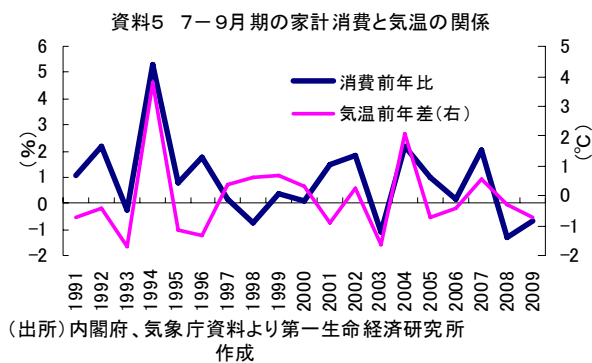
今夏の個人消費が好調な背景には、エコカー減税やエコポイントという政策的な押し上げ要因もあるが、猛暑特需も大きく貢献したようだ。

事実、7～9月期の東京・大阪における平均気温前年差と家計消費前年比は連動性が高く、可処分

所得と気温を説明変数とした家計消費関数を推計すると、7～9月期の平均気温が1度上昇すると同時期の実質家計消費が+0.7%拡大するといった関係が導き出せる（資料5）。従って、仮に7～9月期の平均気温が平年より1.5℃程度上回ったとすれば、今年7～9月期の実質家計消費+6,644億円（+1.0%）拡大を通じて、実質GDPを5,456億円（+0.4%）押し上げることになる。

しかし、10～12月期は反動が予想される。過去の例では、記録的猛暑となった94、04年とも7～9月期は大幅プラス成長を記録した後、翌10～12月期は個人消費主導でマイナス成長に転じているという事実がある（資料6）。

つまり、猛暑特需は一時的に個人消費を実力以上に押し上げるが、むしろその後の反動減を大きくする姿が窺える。猛暑効果により売上を伸ばす財・サービスは暑さを凌ぐ為に止む無く出費するものが多い。従って、今年も猛暑効果で夏に過剰な出費がされれば、秋口以降は家計が節約モードに入ることが予想される。既に、秋冬衣料も苦戦しており、今後注意が必要だ。



### (※) 実質消費関数の推計結果

7～9月期：推計期間：1990～2008、決定係数：0.460、D. W：1.807 ( )はt値

$$\Delta \text{Log}(\text{実質家計消費}) = 0.010 + 0.326 * \Delta \text{Log}(\text{実質可処分所得}) + 0.007 * \Delta \text{Log}(\text{気温})$$

(2.768) (1.848) (2.512)

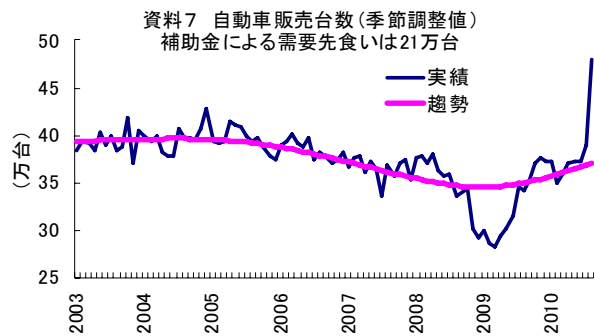
### ●エコカー補助金終了、たばこ増税に円高のトリプルパンチ

更に今年も、季節的要因以外にも不安要素が多い。まず、これまで個人消費を牽引してきたエコカー補助金の反動により、今後の自動車販売は少なくとも3割以上の落ち込みが予想される（資料7）。また、10月から実施されるたばこ増税についても、過去の例ではたばこの出荷が四半期ベースで3割近く落ち込むことが確認される（資料8）。更に、足元の円高や株安が持続すれば、政策効果で支えられてきた個人消費のみならず、輸出や設備投資にも水を差しかねない。

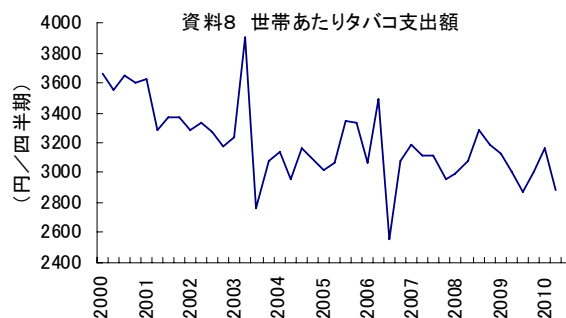
これらに加えて、供給サイドから見ても、最も裾野が広い国内の自動車生産に10月以降急ブレーキがかかることを勘案すれば、今年10～12月期にも我が国経済はマイナス成長に転じる可能性も否定できない。

一方、今年の10～12月期はエコポイント対象変更による駆け込み需要や、ラニーニャ現象による気温の低下で冬物商材の需要拡大が期待されることから、個人消費の落ち込みが緩和される可能性もある。しかし、エコポイントの駆け込み需要は一時的であり、先週6年半ぶりの為替介入で一旦円高にストップがかかったが、その効果も限定的と見られている。従って、再選した菅政権には一刻も早い追加経済対策の実施が求められている景気局面だといえよう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 日本自動車工業会、第一生命経済研究所



(出所) 総務省「家計調査」